

長崎労働局発表
平成 30 年 1 月 29 日 (月)

長崎労働局 職業安定部
職業対策課長 濱村 和久
職業対策課雇用対策係 塩屋隆太郎
電話 095-801-0042

長崎県における「外国人雇用状況」の集計結果まとめ (平成 29 年 10 月末現在)

～外国人労働者数、雇用事業所数ともに過去最高。国籍別では初めてベトナムが最多～

長崎労働局(局長 小玉 剛)は、長崎県における平成 29 年 10 月末現在の外国人雇用についての集計結果を取りまとめたので公表します。

外国人を雇用する事業所は、雇用対策法に基づき、外国人労働者(在留資格が「外交」・「公用」の者と特別永住者を除く。以下同じ)の雇入れ又は離職時に、当該外国人の氏名、在留資格、在留期間等を確認し、ハローワークに届け出ることが義務付けられています。

厚生労働省では、平成 20 年以降、当該届出に基づき、毎年 10 月末現在の外国人労働者の雇用状況について公表しています。

【統計推移のポイント】

1 概況(表 1)

(1)外国人労働者数は 5,555 人(前年比 2.7%増)で過去最高。

(2)外国人を雇用する事業所数(以下「雇用事業所数」という。)は 1,033 事業所(同 1.9%増)で過去最高。

2 外国人労働者の国籍別の状況(表 2、図 1)

ベトナムが 1,437 人(前年比 19.4%増)で最も多く、次いで中国が 1,209 人(同 11.2%減)、フィリピンが 1,072 人(同 1.5%増)、インドネシアが 358 人(同増減なし)等となっている。

3 外国人労働者の在留資格別の状況(表 3)

技能実習が 2,628 人(前年比 6.1%増)で最も多く、次いで資格外活動(留学等)が 1,134 人(同 5.3%減)、専門的・技術的分野が 878 人(同 8.3%増)、身分に基づく在留資格(永住者等)が 603 人(同 2.4%減)、特定活動が 312 人(同 1.6%増)等とな

っている。

在留資格については、表3（7ページ）を参照。

4 地域別の状況

（1）外国人労働者数の状況（表4）

地域別（ハローワークの管轄地域別。以下同じ）（注）にみると、長崎が2,569人（前年比6.9%減）で最も多く、次いで諫早が945人（同13.7%増）、佐世保が916人（同6.1%増）、島原が501人（同31.8%増）、大村が242人（同10.0%減）等となっている。

（2）雇用事業所数の状況（表5）

地域別にみると、長崎が382事業所（前年比6.4%減）で最も多く、次いで諫早が200事業所（同9.9%増）、佐世保が179事業所（同2.7%減）、島原が119事業所（同12.3%増）、大村が65事業所（同25.0%増）等となっている。

5 産業別の状況

（1）外国人労働者数の状況（表6）

「製造業」が2,314人（前年比0.8%減）で最も多く、次いで「卸売業、小売業」が644人（同1.3%増）、「宿泊業、飲食サービス業」が498人（同12.7%増）、「農業、林業」が464人（同18.4%増）、「教育、学習支援業」が406人（同3.1%減）等となっている。

（2）雇用事業所数の状況（表7）

「製造業」が214事業所（前年比0.9%減）で最も多く、次いで「卸売業、小売業」が171事業所（同1.7%減）、「農業、林業」が137事業所（同17.1%増）、「宿泊業、飲食サービス業」が135事業所（同3.8%増）、「教育、学習支援業」が81事業所（同増減なし）等となっている。

6 事業所規模別の状況

（1）外国人労働者数の状況（表8）

事業所労働者数30人未満が1,861人（前年比9.4%増）で最も多く、次いで同100～499人が1,544人（同8.1%減）、同30～99人が1,188人（同10.5%増）、同500人以上が839人（同1.8%増）、不明が123人（同5.4%減）となっている。

（2）雇用事業所数の状況（表9）

事業所労働者数30人未満が553事業所（前年比2.6%増）で最も多く、次いで同30～99人が261事業所（同2.0%増）、同100～499人が132事業所（同1.5%増）、同500人以上が47事業所（同9.3%増）、不明が40事業所（同13.0%減）となっている。

(注)「地域別」とは以下のとおり。

長 崎：長崎市、西彼杵郡、西海市

佐世保：佐世保市(江迎町、鹿町町を除く)、北松浦郡

諫 早：諫早市、雲仙市

大 村：大村市、東彼杵郡

島 原：島原市、南島原市

江 迎：佐世保市のうち江迎町、鹿町町、平戸市、松浦市

五 島：五島市、南松浦郡

対 馬：対馬市、壱岐市

(添付資料)(14 ページ以下)

- ・【別添 1】 長崎県における外国人労働者雇用状況
- ・【別添 2】 長崎県における外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5カ年推移
- ・【別添 3】 技能実習制度の仕組み
- ・【参 考】 外国人雇用状況の届出状況表一覧(平成29年10月末現在)

表1 外国人労働者数及び雇用事業所数の推移(各年10月末現在)

単位：人、%

単位：所、%

	外国人労働者数	(前年比)	雇用事業所数	(前年比)
平成20年度	2,131	-	513	-
平成21年度	2,513	(17.9)	614	(19.7)
平成22年度	2,940	(17.0)	687	(11.9)
平成23年度	2,972	(1.1)	711	(3.5)
平成24年度	2,795	(6.0)	691	(2.8)
平成25年度	3,027	(8.3)	748	(8.2)
平成26年度	3,631	(20.0)	840	(12.3)
平成27年度	4,210	(15.9)	914	(8.8)
平成28年度	5,410	(28.5)	1,014	(10.9)
平成29年度	5,555	(2.7)	1,033	(1.9)

表2 外国人労働者の国籍別の状況

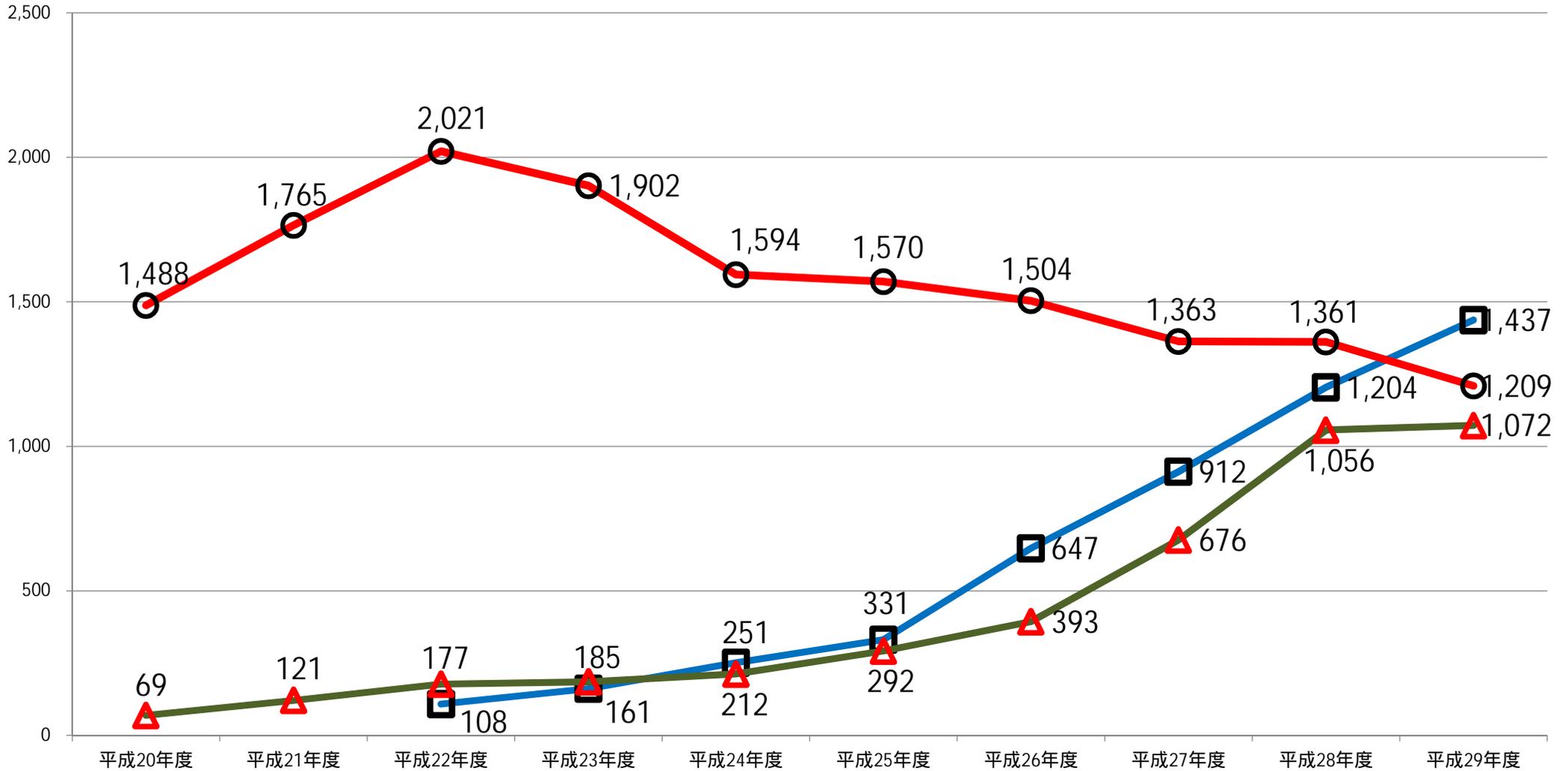
単位：人、%、%

	合計	構成比	(前年比)	ベトナム	構成比	(前年比)	中国(香港等を含む。)	構成比	(前年比)	フィリピン	構成比	(前年比)	インドネシア	構成比	(前年比)	G7/8+オーストラリア、ニュージーランド	構成比	(前年比)	その他	構成比	(前年比)
平成20年度	2,131	100.0	-	-	-	-	1,488	69.8	-	69	3.2	-	-	-	-	233	10.9	-	341	16.0	-
平成21年度	2,513	100.0	(17.9)	-	-	-	1,765	70.2	(18.6)	121	4.8	(75.4)	-	-	-	247	9.8	(6.0)	380	15.1	(11.4)
平成22年度	2,940	100.0	(17.0)	108	3.7	-	2,021	68.7	(14.5)	177	6.0	(46.3)	129	4.4	-	263	8.9	(6.5)	242	8.2	(36.3)
平成23年度	2,972	100.0	(1.1)	161	5.4	(49.1)	1,902	64.0	(5.9)	185	6.2	(4.5)	97	3.3	(24.8)	314	10.6	(19.4)	313	10.5	(29.3)
平成24年度	2,795	100.0	(6.0)	251	9.0	(55.9)	1,594	57.0	(16.2)	212	7.6	(14.6)	91	3.3	(6.2)	305	10.9	(2.9)	342	12.2	(9.3)
平成25年度	3,027	100.0	(8.3)	331	10.9	(31.9)	1,570	51.9	(1.5)	292	9.6	(37.7)	112	3.7	(23.1)	315	10.4	(3.3)	407	13.4	(19.0)
平成26年度	3,631	100.0	(20.0)	647	17.8	(95.5)	1,504	41.4	(4.2)	393	10.8	(34.6)	167	4.6	(49.1)	363	10.0	(15.2)	557	15.3	(36.9)
平成27年度	4,210	100.0	(15.9)	912	21.7	(41.0)	1,363	32.4	(9.4)	676	16.1	(72.0)	195	4.6	(16.8)	370	8.8	(1.9)	694	16.5	(24.6)
平成28年度	5,410	100.0	(28.5)	1,204	22.3	(32.0)	1,361	25.2	(0.1)	1,056	19.5	(56.2)	358	6.6	(83.6)	401	7.4	(8.4)	1,030	19.0	(48.4)
平成29年度	5,555	100.0	(2.7)	1,437	25.9	(19.4)	1,209	21.8	(11.2)	1,072	19.3	(1.5)	358	6.4	(0.0)	375	6.8	(6.5)	1,104	19.9	(7.2)

ベトナムとインドネシアについては、平成21年度以前のデータなし。

図1 外国人労働者の国籍別の状況

■ ベトナム ● 中国(香港等を含む。) ▲ フィリピン



ベトナムについては、平成21年度以前のデータなし。

表3 在留資格別 外国人労働者の推移

単位：人、%、%

	合計	構成比	対前年比	専門的・技術的分野	構成比	対前年比	技能実習	構成比	対前年比	資格外活動	構成比	対前年比	特定活動	構成比	対前年比	身分に基づく在留資格	構成比	対前年比	不明	構成比	対前年比
平成20年度	2,131	100.0	-	406	19.1	-	-	-	-	503	23.6	-	953	44.7	-	269	12.6	-	-	-	-
平成21年度	2,513	100.0	(17.9)	456	18.1	(12.3)	-	-	-	536	21.3	(6.6)	1,224	48.7	(28.4)	297	11.8	(10.4)	-	-	-
平成22年度	2,940	100.0	(17.0)	501	17.0	(9.9)	131	4.5	-	617	21.0	(15.1)	1,352	46.0	(10.5)	338	11.5	(13.8)	1	0.0	-
平成23年度	2,972	100.0	(1.1)	552	18.6	(10.2)	1,368	46.0	(944.3)	658	22.1	(6.6)	12	0.4	(99.1)	382	12.9	(13.0)	0	0.0	(100.0)
平成24年度	2,795	100.0	(6.0)	571	20.4	(3.4)	1,278	45.7	(6.6)	545	19.5	(17.2)	9	0.3	(25.0)	391	14.0	(2.4)	1	0.0	(100.0)
平成25年度	3,027	100.0	(8.3)	629	20.8	(10.2)	1,352	44.7	(5.8)	597	19.7	(9.5)	6	0.2	(33.3)	443	14.6	(13.3)	0	0.0	(100.0)
平成26年度	3,631	100.0	(20.0)	720	19.8	(14.5)	1,538	42.4	(13.8)	869	23.9	(45.6)	8	0.2	(33.3)	496	13.7	(12.0)	0	0.0	-
平成27年度	4,210	100.0	(15.9)	704	16.7	(2.2)	1,964	46.7	(27.7)	952	22.6	(9.6)	69	1.6	(762.5)	521	12.4	(5.0)	0	0.0	-
平成28年度	5,410	100.0	(28.5)	811	15.0	(15.2)	2,476	45.8	(26.1)	1,198	22.1	(25.8)	307	5.7	(344.9)	618	11.4	(18.6)	0	0.0	-
平成29年度	5,555	100.0	(2.7)	878	15.8	(8.3)	2,628	47.3	(6.1)	1,134	20.4	(5.3)	312	5.6	(1.6)	603	10.9	(2.4)	0	0.0	-

専門的・技術的分野とは、「技術・人文知識・国際業務」及び「教育」などを示す。

技能実習については、別添3（17ページ）を参照。

資格外活動とは、「留学」などを示す。

特定活動とは、技能実習修了者を対象にした外国人造船就労者受入事業従事者など、法務大臣が個々の外国人について特に指定する活動を指す。

身分に基づく在留資格とは、「永住者」や「日本人の配偶者」などを示す。

出入国管理及び難民認定法の改正（平成21年7月15日公布、平成22年7月施行）に伴う在留資格「技能実習」創設により、平成23年度以降は特定活動の数値が大きく減少。

一方で、平成27年度から特定活動に造船分野と建設分野が付与されたことにより、平成27年度以降は特定活動の数値が増加。

表4 地域別 外国人労働者数の推移

単位:人、%、%

	合計	構成比	(前年比)	長崎	構成比	(前年比)	佐世保	構成比	(前年比)	諫早	構成比	(前年比)	大村	構成比	(前年比)	島原	構成比	(前年比)	江迎	構成比	(前年比)	五島	構成比	(前年比)	対馬	構成比	(前年比)
平成20年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成21年度	2,513	100.0	-	1,100	43.8	-	426	17.0	-	469	18.7	-	88	3.5	-	204	8.1	-	158	6.3	-	36	1.4	-	32	1.3	-
平成22年度	2,940	100.0	(17.0)	1,234	42.0	(12.2)	504	17.1	(18.3)	530	18.0	(13.0)	102	3.5	(15.9)	265	9.0	(29.9)	210	7.1	(32.9)	61	2.1	(69.4)	34	1.2	(6.3)
平成23年度	2,972	100.0	(1.1)	1,170	39.4	(5.2)	531	17.9	(5.4)	605	20.4	(14.2)	64	2.2	(37.3)	321	10.8	(21.1)	197	6.6	(6.2)	45	1.5	(26.2)	39	1.3	(14.7)
平成24年度	2,795	100.0	(6.0)	1,188	42.5	(1.5)	498	17.8	(6.2)	503	18.0	(16.9)	73	2.6	(14.1)	291	10.4	(9.3)	153	5.5	(22.3)	42	1.5	(6.7)	47	1.7	(20.5)
平成25年度	3,027	100.0	(8.3)	1,296	42.8	(9.1)	561	18.5	(12.7)	575	19.0	(14.3)	88	2.9	(20.5)	295	9.7	(1.4)	125	4.1	(18.3)	46	1.5	(9.5)	41	1.4	(12.8)
平成26年度	3,631	100.0	(20.0)	1,748	48.1	(34.9)	637	17.5	(13.5)	589	16.2	(2.4)	109	3.0	(23.9)	311	8.6	(5.4)	142	3.9	(13.6)	44	1.2	(4.3)	51	1.4	(24.4)
平成27年度	4,210	100.0	(15.9)	2,136	50.7	(22.2)	685	16.3	(7.5)	672	16.0	(14.1)	146	3.5	(33.9)	320	7.6	(2.9)	155	3.7	(9.2)	35	0.8	(20.5)	61	1.4	(19.6)
平成28年度	5,410	100.0	(28.5)	2,760	51.0	(29.2)	863	16.0	(26.0)	831	15.4	(23.7)	269	5.0	(84.2)	380	7.0	(18.8)	191	3.5	(23.2)	50	0.9	(42.9)	66	1.2	(8.2)
平成29年度	5,555	100.0	(2.7)	2,569	46.2	(6.9)	916	16.5	(6.1)	945	17.0	(13.7)	242	4.4	(10.0)	501	9.0	(31.8)	231	4.2	(20.9)	66	1.2	(32.0)	85	1.5	(28.8)

平成20年度は地域別の集計データなし

表5 地域別 雇用事業所数の推移

単位:所、%、%

	合計	構成比	(前年比)	長崎	構成比	(前年比)	佐世保	構成比	(前年比)	諫早	構成比	(前年比)	大村	構成比	(前年比)	島原	構成比	(前年比)	江迎	構成比	(前年比)	五島	構成比	(前年比)	対馬	構成比	(前年比)
平成20年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成21年度	614	100.0	-	236	38.4	-	99	16.1	-	112	18.2	-	37	6.0	-	60	9.8	-	40	6.5	-	12	2.0	-	18	2.9	-
平成22年度	687	100.0	(11.9)	267	38.9	(13.1)	103	15.0	(4.0)	136	19.8	(21.4)	40	5.8	(8.1)	66	9.6	(10.0)	43	6.3	(7.5)	14	2.0	(16.7)	18	2.6	(0.0)
平成23年度	711	100.0	(3.5)	266	37.4	(0.4)	114	16.0	(10.7)	143	20.1	(5.1)	28	3.9	(30.0)	82	11.5	(24.2)	44	6.2	(2.3)	14	2.0	(0.0)	20	2.8	(11.1)
平成24年度	691	100.0	(2.8)	267	38.6	(0.4)	122	17.7	(7.0)	122	17.7	(14.7)	29	4.2	(3.6)	77	11.1	(6.1)	35	5.1	(20.5)	14	2.0	(0.0)	25	3.6	(25.0)
平成25年度	748	100.0	(8.2)	296	39.6	(10.9)	132	17.6	(8.2)	139	18.6	(13.9)	30	4.0	(3.4)	82	11.0	(6.5)	31	4.1	(11.4)	17	2.3	(21.4)	21	2.8	(16.0)
平成26年度	840	100.0	(12.3)	363	43.2	(22.6)	142	16.9	(7.6)	142	16.9	(2.2)	39	4.6	(30.0)	81	9.6	(1.2)	32	3.8	(3.2)	15	1.8	(11.8)	26	3.1	(23.8)
平成27年度	914	100.0	(8.8)	367	40.2	(1.1)	162	17.7	(14.1)	168	18.4	(18.3)	50	5.5	(28.2)	89	9.7	(9.9)	34	3.7	(6.3)	15	1.6	(0.0)	29	3.2	(11.5)
平成28年度	1,014	100.0	(10.9)	408	40.2	(11.2)	184	18.1	(13.6)	182	17.9	(8.3)	52	5.1	(4.0)	106	10.5	(19.1)	33	3.3	(2.9)	19	1.9	(26.7)	30	3.0	(3.4)
平成29年度	1,033	100.0	(1.9)	382	37.0	(6.4)	179	17.3	(2.7)	200	19.4	(9.9)	65	6.3	(25.0)	119	11.5	(12.3)	34	3.3	(3.0)	19	1.8	(0.0)	35	3.4	(16.7)

平成20年度は地域別の集計データなし

表6 主要産業別 外国人労働者数の推移

単位：人、%、%

	合計	構成比	(前年比)	製造業	構成比	(前年比)	卸売業・ 小売業	構成比	(前年比)	宿泊業、飲食 サービス業	構成比	(前年比)	農業、林業	構成比	(前年比)	教育、学習 支援業	構成比	(前年比)	その他	構成比	(前年比)
平成20年度	2,131	100.0	-	966	45.3	-	148	6.9	-	122	5.7	-	132	6.2	-	326	15.3	-	437	20.5	-
平成21年度	2,513	100.0	(17.9)	1,170	46.6	(21.1)	221	8.8	(49.3)	146	5.8	(19.7)	184	7.3	(39.4)	349	13.9	7.1	443	17.6	(1.4)
平成22年度	2,940	100.0	(17.0)	1,376	46.8	(17.6)	236	8.0	(6.8)	192	6.5	(31.5)	234	8.0	(27.2)	365	12.4	(4.6)	537	18.3	(21.2)
平成23年度	2,972	100.0	(1.1)	1,193	40.1	(13.3)	282	9.5	(19.5)	250	8.4	(30.2)	287	9.7	(22.6)	402	13.5	(10.1)	558	18.8	(3.9)
平成24年度	2,795	100.0	(6.0)	1,070	38.3	(10.3)	277	9.9	(1.8)	208	7.4	(16.8)	272	9.7	(5.2)	399	14.3	(0.7)	569	20.4	(2.0)
平成25年度	3,027	100.0	(8.3)	1,141	37.7	(6.6)	304	10.0	(9.7)	241	8.0	(15.9)	285	9.4	(4.8)	392	13.0	(1.8)	664	21.9	(16.7)
平成26年度	3,631	100.0	(20.0)	1,360	37.5	(19.2)	430	11.8	(41.4)	329	9.1	(36.5)	268	7.4	(6.0)	413	11.4	(5.4)	831	22.9	(25.2)
平成27年度	4,210	100.0	(15.9)	1,732	41.1	(27.4)	498	11.8	(15.8)	370	8.8	(12.5)	306	7.3	(14.2)	405	9.6	(1.9)	899	21.4	(8.2)
平成28年度	5,410	100.0	(28.5)	2,333	43.1	(34.7)	636	11.8	(27.7)	442	8.2	(19.5)	392	7.2	(28.1)	419	7.7	(3.5)	1,188	22.0	(32.1)
平成29年度	5,555	100.0	(2.7)	2,314	41.7	(0.8)	644	11.6	(1.3)	498	9.0	(12.7)	464	8.4	(18.4)	406	7.3	(3.1)	1,229	22.1	(3.5)

平成20年度の「農業、林業」の数値について、「農業、林業、漁業」の数値を掲載。

表7 主要産業別 雇用事業所数の推移

単位:所、%、%

	合計	構成比	(前年比)	製造業	構成比	(前年比)	卸売業・ 小売業	構成比	(前年比)	宿泊業、飲食 サービス業	構成比	(前年比)	農業、林業	構成比	(前年比)	教育、学習 支援業	構成比	(前年比)	その他	構成比	(前年比)
平成20年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成21年度	614	100.0	-	184	30.0	-	90	14.7	-	45	7.3	-	63	10.3	-	69	11.2	-	163	26.5	-
平成22年度	687	100.0	(11.9)	194	28.2	(5.4)	109	15.9	(21.1)	56	8.2	(24.4)	73	10.6	(15.9)	71	10.3	(2.9)	184	26.8	(12.9)
平成23年度	711	100.0	(3.5)	196	27.6	(1.0)	119	16.7	(9.2)	66	9.3	(17.9)	85	12.0	(16.4)	69	9.7	(2.8)	176	24.8	(4.3)
平成24年度	691	100.0	(2.8)	169	24.5	(13.8)	108	15.6	(9.2)	73	10.6	(10.6)	79	11.4	(7.1)	73	10.6	(5.8)	189	27.4	(7.4)
平成25年度	748	100.0	(8.2)	176	23.5	(4.1)	132	17.6	(22.2)	85	11.4	(16.4)	82	11.0	(3.8)	71	9.5	(2.7)	202	27.0	(6.9)
平成26年度	840	100.0	(12.3)	193	23.0	(9.7)	147	17.5	(11.4)	104	12.4	(22.4)	81	9.6	(1.2)	79	9.4	(11.3)	236	28.1	(16.8)
平成27年度	914	100.0	(8.8)	202	22.1	(4.7)	162	17.7	(10.2)	110	12.0	(5.8)	95	10.4	(17.3)	79	8.6	(0.0)	266	29.1	(12.7)
平成28年度	1,014	100.0	(10.9)	216	21.3	(6.9)	174	17.2	(7.4)	130	12.8	(18.2)	117	11.5	(23.2)	81	8.0	(2.5)	296	29.2	(11.3)
平成29年度	1,033	100.0	(1.9)	214	20.7	(0.9)	171	16.6	(1.7)	135	13.1	(3.8)	137	13.3	(17.1)	81	7.8	(0.0)	295	28.6	(0.3)

平成20年度の「農業、林業」の数値について、「農業、林業、漁業」の数値を掲載。

雇用事業所数について、平成20年度のデータはなし。

表8 事業所規模別 外国人労働者数の推移

単位:人、%、%

	合計	構成比	(前年比)	30人未満	構成比	(前年比)	30～99人	構成比	(前年比)	100～499人	構成比	(前年比)	500人以上	構成比	(前年比)	不明	構成比	(前年比)
平成20年度	2,131	100.0	-	874	41.0	-	341	16.0	-	395	18.5	-	506	23.7	-	15	0.7	-
平成21年度	2,513	100.0	(17.9)	1,137	45.2	(30.1)	382	15.2	(12.0)	458	18.2	(15.9)	503	20.0	(0.6)	33	1.3	(120.0)
平成22年度	2,940	100.0	(17.0)	1,133	38.5	(0.4)	747	25.4	(95.5)	487	16.6	(6.3)	534	18.2	(6.2)	39	1.3	(18.2)
平成23年度	2,972	100.0	(1.1)	1,129	38.0	(0.4)	764	25.7	(2.3)	469	15.8	(3.7)	535	18.0	(0.2)	75	2.5	(92.3)
平成24年度	2,795	100.0	(6.0)	1,003	35.9	(11.2)	655	23.4	(14.3)	493	17.6	(5.1)	561	20.1	(4.9)	83	3.0	(10.7)
平成25年度	3,027	100.0	(8.3)	1,062	35.1	(5.9)	664	21.9	(1.4)	601	19.9	(21.9)	604	20.0	(7.7)	96	3.2	(15.7)
平成26年度	3,631	100.0	(20.0)	1,224	33.7	(15.3)	795	21.9	(19.7)	795	21.9	(32.3)	714	19.7	(18.2)	103	2.8	(7.3)
平成27年度	4,210	100.0	(15.9)	1,370	32.5	(11.9)	844	20.0	(6.2)	1,138	27.0	(43.1)	748	17.8	(4.8)	110	2.6	(6.8)
平成28年度	5,410	100.0	(28.5)	1,701	31.4	(24.2)	1,075	19.9	(27.4)	1,680	31.1	(47.6)	824	15.2	(10.2)	130	2.4	(18.2)
平成29年度	5,555	100.0	(2.7)	1,861	33.5	(9.4)	1,188	21.4	(10.5)	1,544	27.8	(8.1)	839	15.1	(1.8)	123	2.2	(5.4)

平成20、21年度の項目である「50人未満」は「30人未満」に、「50人～99人」は「30～99人」として掲載。

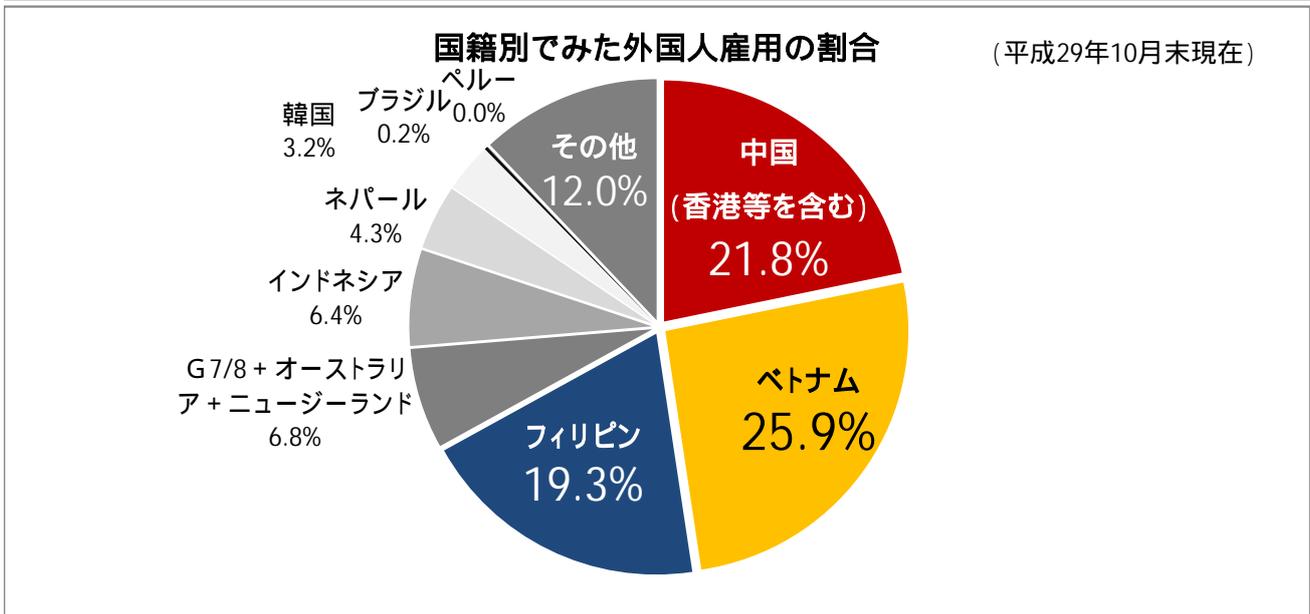
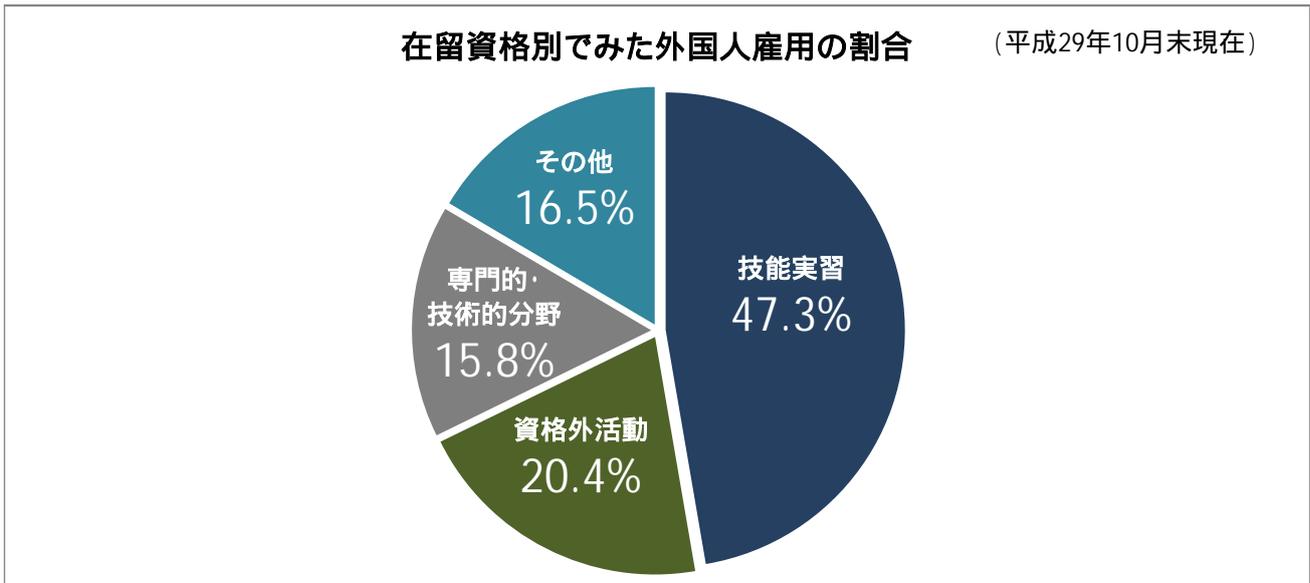
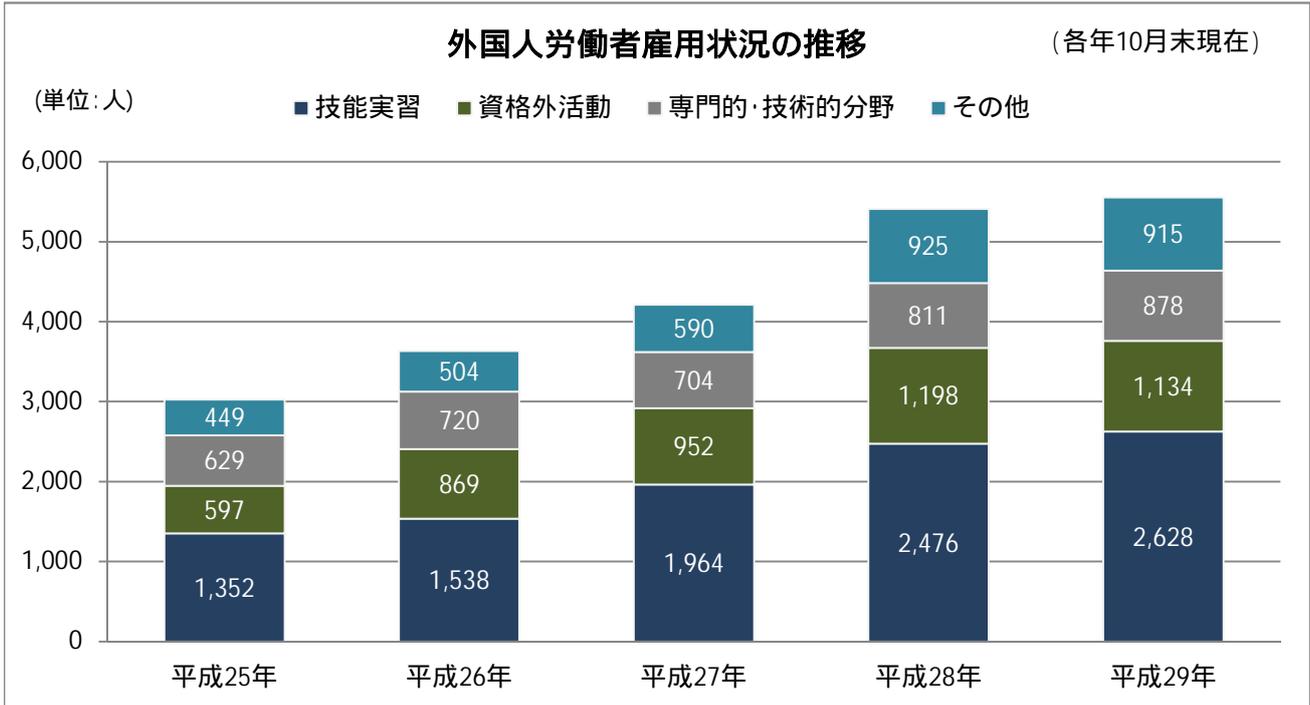
表9 事業所規模別 雇用事業所数の推移

単位:所、%、%

	合計	構成比	(前年比)	30人未満	構成比	(前年比)	30～99人	構成比	(前年比)	100～499人	構成比	(前年比)	500人以上	構成比	(前年比)	不明	構成比	(前年比)
平成20年度	513	100.0	-	311	60.6	-	93	18.1	-	80	15.6	-	19	3.7	-	10	1.9	-
平成21年度	614	100.0	(19.7)	391	63.7	(25.7)	98	16.0	(5.4)	87	14.2	(8.7)	21	3.4	(10.5)	17	2.8	(70.0)
平成22年度	687	100.0	(11.9)	368	53.6	(5.9)	179	26.1	(82.7)	92	13.4	(5.7)	27	3.9	(28.6)	21	3.1	(23.5)
平成23年度	711	100.0	(3.5)	374	52.6	(1.6)	189	26.6	(5.6)	94	13.2	(2.2)	30	4.2	(11.1)	24	3.4	(14.3)
平成24年度	691	100.0	(2.8)	357	51.7	(4.5)	180	26.0	(4.8)	92	13.3	(2.1)	24	3.5	(20.0)	38	5.5	(58.3)
平成25年度	748	100.0	(8.2)	391	52.3	(9.5)	195	26.1	(8.3)	101	13.5	(9.8)	28	3.7	(16.7)	33	4.4	(13.2)
平成26年度	840	100.0	(12.3)	428	51.0	(9.5)	215	25.6	(10.3)	125	14.9	(23.8)	35	4.2	(25.0)	37	4.4	(12.1)
平成27年度	914	100.0	(8.8)	467	51.1	(9.1)	236	25.8	(9.8)	132	14.4	(5.6)	38	4.2	(8.6)	41	4.5	(10.8)
平成28年度	1,014	100.0	(10.9)	539	53.2	(15.4)	256	25.2	(8.5)	130	12.8	(1.5)	43	4.2	(13.2)	46	4.5	(12.2)
平成29年度	1,033	100.0	(1.9)	553	53.5	(2.6)	261	25.3	(2.0)	132	12.8	(1.5)	47	4.5	(9.3)	40	3.9	(13.0)

平成20、21年度の項目である「50人未満」は「30人未満」に、「50人～99人」は「30～99人」として掲載。

長崎県における外国人労働者雇用状況



長崎県における外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5カ年推移

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数		対前年増減比	
			男性	女性		
平成25年	748	8.2	3,027	1,352	1,675	8.3
平成26年	840	12.3	3,631	1,820	1,811	20.0
平成27年	914	8.8	4,210	2,385	1,825	15.9
平成28年	1,014	10.9	5,410	3,149	2,261	28.5
平成29年	1,033	1.9	5,555	3,073	2,482	2.7

事業所

		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		対前年増減比	
		派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	増減比	派遣・請負		
事業所総数		748 (4.0)	45	840 (4.3)	51	914 (4.6)	56	1,014 (5.3)	60	1,033 (5.4)	56	1.9	6.7
産業別	建設業	23 (3.2)	0	26 (3.3)	0	34 (3.6)	1	37 (4.0)	1	41 (4.5)	1	10.8	0.0
	製造業	176 (6.5)	15	193 (7.0)	20	202 (8.6)	20	216 (10.8)	21	214 (10.8)	22	0.9	4.8
	情報通信業	7 (1.7)	0	8 (2.0)	0	10 (2.1)	0	11 (2.0)	0	10 (1.9)	0	9.1	0.0
	卸売業・小売業	132 (2.3)	6	147 (2.9)	6	162 (3.1)	6	174 (3.7)	6	171 (3.8)	7	1.7	16.7
	宿泊業、飲食サービス業	85 (2.8)	2	104 (3.2)	2	110 (3.4)	2	130 (3.4)	3	135 (3.7)	2	3.8	33.3
	教育、学習支援業	71 (5.5)	3	79 (5.2)	4	79 (5.1)	4	81 (5.2)	4	81 (5.0)	4	0.0	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	31 (1.9)	9	34 (2.3)	10	40 (2.3)	13	54 (2.8)	14	50 (3.3)	10	7.4	28.6
	その他	223 (3.6)	10	249 (3.7)	9	277 (3.5)	10	311 (4.0)	11	331 (4.0)	10	6.4	9.1
事業所規模別	30人未満	391 (2.7)	20	428 (2.9)	24	467 (2.9)	27	539 (3.2)	29	553 (3.4)	25	2.6	13.8
	30～99人	195 (3.4)	15	215 (3.7)	16	236 (3.6)	17	256 (4.2)	17	261 (4.6)	17	2.0	0.0
	100～499人	101 (6.0)	9	125 (6.4)	10	132 (8.6)	11	130 (12.9)	12	132 (11.7)	13	1.5	8.3
	500人以上	28 (21.6)	1	35 (20.4)	1	38 (19.7)	1	43 (19.2)	1	47 (17.9)	1	9.3	0.0
	不明	33 (2.9)	0	37 (2.8)	0	41 (2.7)	0	46 (2.8)	1	40 (3.1)	0	13.0	100.0

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成19年11月改訂）に対応している。

外国人労働者

		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		対前年 増減比	
			派遣・請負		派遣・請負								
外国人労働者総数		3,027	164	3,631	181	4,210	206	5,410	279	5,555	291	2.7	4.3
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	629	26	720	26	704	24	811	29	878	50	8.3	72.4
	うち技術・人文知識・国際業務	-	-	-	-	301	9	335	15	371	30	10.7	100.0
	うち技術	56	1	84	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち人文知識・国際業務	185	15	204	13	-	-	-	-	-	-	-	-
	特定活動	6	0	8	0	69	0	307	20	312	30	1.6	50.0
	技能実習	1,352	89	1,538	104	1,964	127	2,476	159	2,628	160	6.1	0.6
	資格外活動	597	23	869	18	952	12	1,198	24	1,134	15	5.3	37.5
	うち留学	530	15	812	16	904	11	1,132	23	1,057	12	6.6	47.8
	身分に基づく在留資格	443	26	496	33	521	43	618	47	603	36	2.4	23.4
	うち永住者	278	19	320	26	345	31	396	34	379	25	4.3	26.5
	うち日本人の配偶者等	126	6	138	6	145	12	168	12	156	10	7.1	16.7
	うち定住者	34	1	32	1	24	0	42	1	55	1	31.0	0.0
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
国籍別	中国（香港等を含む）	1,570	57	1,504	46	1,363	40	1,361	50	1,209	46	11.2	8.0
	韓国	144	2	160	2	174	3	175	3	180	3	2.9	0.0
	フィリピン	292	44	393	60	676	73	1,056	126	1,072	139	1.5	10.3
	ベトナム	331	25	647	37	912	44	1,204	41	1,437	49	19.4	19.5
	ネパール	106	9	182	2	180	0	310	10	241	1	22.3	90.0
	ブラジル	7	0	7	1	9	1	23	1	12	1	47.8	0.0
	ペルー	2	0	2	0	2	0	2	0	2	0	0.0	0.0
	G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	315	12	363	17	370	19	401	17	375	17	6.5	0.0
	うちアメリカ	167	2	195	4	190	5	219	6	218	6	0.5	0.0
	うちイギリス	50	2	55	2	55	2	52	1	44	2	15.4	100.0
その他	260	15	373	16	524	26	878	31	1,027	35	17.0	12.9	

注1：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

注2：平成27年4月の在留資格「技術・人文知識・国際業務」の新設に伴い、これまで「技術」「人文知識・国際業務」であった者が「技術・人文知識・国際業務」に移行しているため、前年度比は算出していません。

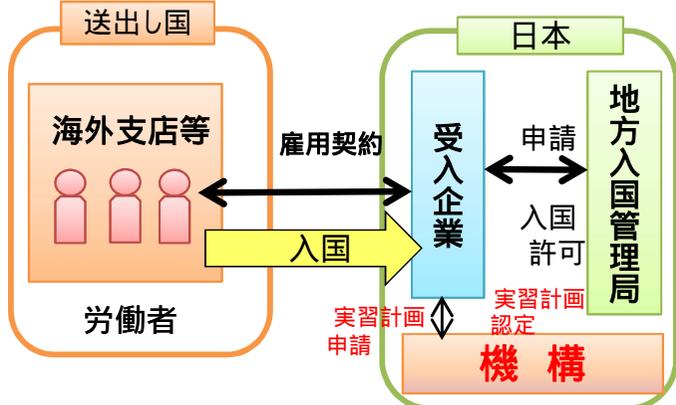
技能実習制度は、国際貢献のため、開発途上国等の外国人を日本で一定期間（最長5年間）に限り受け入れ、OJTを通じて技能を移転する制度。（平成5年に制度創設）

技能実習生は、入国直後の講習期間以外は、雇用関係の下、労働関係法令等が適用されており、現在全国に約25万人在留している。
平成29年6月末時点

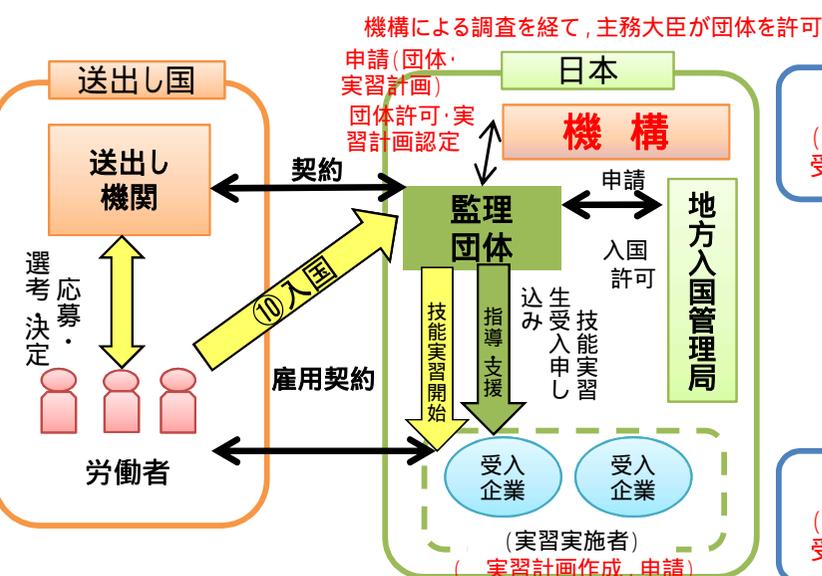
新制度の内容は赤字

技能実習制度の受入れ機関別のタイプ

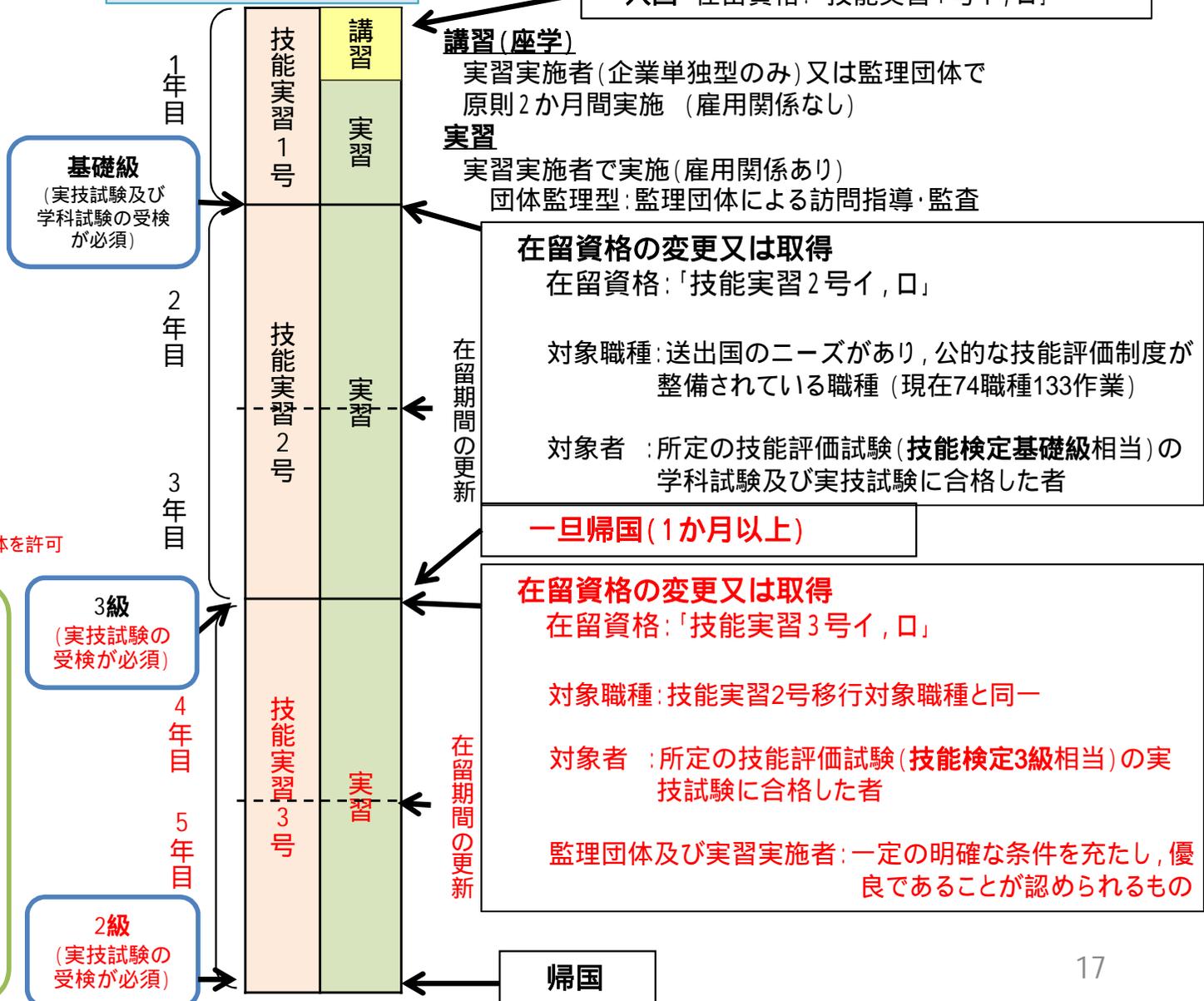
【企業単独型】 日本の企業等が海外の現地法人、合併企業や取引先企業の職員を受け入れて技能実習を実施



【団体監理型】 非営利の監理団体（事業協同組合、商工会等）が技能実習生を受入れ、傘下の企業等で技能実習を実施



技能実習の流れ



外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成29年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）公共職業安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）公共職業安定所別・在留資格別外国人労働者数

（別表4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5）公共職業安定所別・産業別外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：人

	総数	専門的・技術的分野の在留資格		特定活動	技能実習	資格外活動		身分に基づく在留資格					不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
労働局計	5,555	878 (15.8%)	371 (6.7%)	312 (5.6%)	2,628 (47.3%)	1,134 (20.4%)	1,057 (19.0%)	603 (10.9%)	379 (6.8%)	156 (2.8%)	13 (0.2%)	55 (1.0%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	1,209 【21.8%】	181 (15.0%)	130 (10.8%)	3 (0.2%)	400 (33.1%)	436 (36.1%)	392 (32.4%)	189 (15.6%)	131 (10.8%)	32 (2.6%)	11 (0.9%)	15 (1.2%)	0 (0.0%)
韓国	180 【3.2%】	93 (51.7%)	72 (40.0%)	3 (1.7%)	1 (0.6%)	45 (25.0%)	43 (23.9%)	38 (21.1%)	26 (14.4%)	12 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
フィリピン	1,072 【19.3%】	151 (14.1%)	57 (5.3%)	156 (14.6%)	592 (55.2%)	4 (0.4%)	2 (0.2%)	169 (15.8%)	111 (10.4%)	29 (2.7%)	0 (0.0%)	29 (2.7%)	0 (0.0%)
ベトナム	1,437 【25.9%】	52 (3.6%)	37 (2.6%)	82 (5.7%)	971 (67.6%)	324 (22.5%)	320 (22.3%)	8 (0.6%)	1 (0.1%)	6 (0.4%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
ネパール	241 【4.3%】	31 (12.9%)	6 (2.5%)	0 (0.0%)	3 (1.2%)	199 (82.6%)	178 (73.9%)	8 (3.3%)	4 (1.7%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)	3 (1.2%)	0 (0.0%)
ブラジル	12 【0.2%】	3 (25.0%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (66.7%)	6 (50.0%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)
ペルー	2 【0.0%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	375 【6.8%】	239 (63.7%)	15 (4.0%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	4 (1.1%)	4 (1.1%)	131 (34.9%)	75 (20.0%)	52 (13.9%)	1 (0.3%)	3 (0.8%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	218 【3.9%】	145 (66.5%)	8 (3.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.9%)	2 (0.9%)	71 (32.6%)	41 (18.8%)	26 (11.9%)	1 (0.5%)	3 (1.4%)	0 (0.0%)
うちイギリス	44 【0.8%】	28 (63.6%)	4 (9.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (4.5%)	2 (4.5%)	14 (31.8%)	9 (20.5%)	5 (11.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	1,027 【18.5%】	128 (12.5%)	53 (5.2%)	67 (6.5%)	660 (64.3%)	121 (11.8%)	117 (11.4%)	51 (5.0%)	25 (2.4%)	23 (2.2%)	1 (0.1%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」()は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2) 公共職業安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]			うち派遣・請負労働者[比率]	
労働局計	1,033	56 [5.4]	100.0	5,555	291 [5.2]	100.0
01 長崎	382	11 [2.9]	37.0	2,569	65 [2.5]	46.2
02 佐世保	179	20 [11.2]	17.3	916	135 [14.7]	16.5
03 諫早	200	12 [6.0]	19.4	945	52 [5.5]	17.0
04 大村	65	4 [6.2]	6.3	242	7 [2.9]	4.4
05 島原	119	0 [0.0]	11.5	501	- [0.0]	9.0
06 江迎	34	6 [17.6]	3.3	231	27 [11.7]	4.2
07 五島	19	1 [5.3]	1.8	66	2 [3.0]	1.2
08 対馬	35	2 [5.7]	3.4	85	3 [3.5]	1.5

注1：「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全国計)に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 公共職業安定所別・在留資格別外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	専門的・技術的分野の在留資格		特定活動 (構成比)	技能実習 (構成比)	資格外活動		身分に基づく在留資格					不明
		計 (構成比)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人 の配偶者等	うち永住者 の配偶者等	うち定住者	
労働局計	5,555	878 [15.8]	371	312 [5.6]	2,628 [47.3]	1,134 [20.4]	1,057	603 [10.9]	379	156	13	55	0
01 長崎	2,569	456 (17.8)	207	277 (10.8)	1,023 (39.8)	563 (21.9)	530	250 (9.7)	165	63	7	15	0
02 佐世保	916	165 (18.0)	82	32 (3.5)	255 (27.8)	329 (35.9)	306	135 (14.7)	86	37	2	10	0
03 諫早	945	73 (7.7)	31	1 (0.1)	618 (65.4)	129 (13.7)	109	124 (13.1)	70	28	2	24	0
04 大村	242	59 (24.4)	14	0 (0.0)	69 (28.5)	72 (29.8)	71	42 (17.4)	22	14	1	5	0
05 島原	501	31 (6.2)	7	0 (0.0)	414 (82.6)	37 (7.4)	37	19 (3.8)	11	6	1	1	0
06 江迎	231	26 (11.3)	5	0 (0.0)	196 (84.8)	0 (0.0)	0	9 (3.9)	6	3	0	0	0
07 五島	66	19 (28.8)	3	0 (0.0)	41 (62.1)	0 (0.0)	0	6 (9.1)	3	3	0	0	0
08 対馬	85	49 (57.6)	22	2 (2.4)	12 (14.1)	4 (4.7)	4	18 (21.2)	16	2	0	0	0

注1：()の数値は、都道府県別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」()は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	1,033	56 [5.4]	100.0	5,555	291 [5.2]	100.0
A 農業、林業	137	2 [1.5]	13.3	464	12 [2.6]	8.4
B 漁業	13	0 [0.0]	1.3	51	0 [0.0]	0.9
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
D 建設業	41	1 [2.4]	4.0	183	6 [3.3]	3.3
E 製造業	214	22 [10.3]	20.7	2,314	154 [6.7]	41.7
うち 食料品製造業	60	2 [3.3]	5.8	460	17 [3.7]	8.3
うち 繊維工業	54	3 [5.6]	5.2	384	12 [3.1]	6.9
うち 金属製品製造業	13	0 [0.0]	1.3	75	0 [0.0]	1.4
うち 生産用機械器具製造業	3	1 [33.3]	0.3	31	1 [3.2]	0.6
うち 電気機械器具製造業	4	0 [0.0]	0.4	5	0 [0.0]	0.1
うち 輸送用機械器具製造業	58	12 [20.7]	5.6	1,202	101 [8.4]	21.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	10	0 [0.0]	1.0	19	0 [0.0]	0.3
H 運輸業、郵便業	26	3 [11.5]	2.5	118	27 [22.9]	2.1
I 卸売業、小売業	171	7 [4.1]	16.6	644	14 [2.2]	11.6
J 金融業、保険業	5	0 [0.0]	0.5	6	0 [0.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	9	1 [11.1]	0.9	30	1 [3.3]	0.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	15	0 [0.0]	1.5	38	0 [0.0]	0.7
M 宿泊業、飲食サービス業	135	2 [1.5]	13.1	498	5 [1.0]	9.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	24	0 [0.0]	2.3	255	0 [0.0]	4.6
O 教育、学習支援業	81	4 [4.9]	7.8	406	10 [2.5]	7.3
P 医療、福祉	61	2 [3.3]	5.9	137	6 [4.4]	2.5
うち 医療業	23	1 [4.3]	2.2	48	4 [8.3]	0.9
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	38	1 [2.6]	3.7	89	2 [2.2]	1.6
Q 複合サービス事業	9	1 [11.1]	0.9	39	12 [30.8]	0.7
R サービス業（他に分類されないもの）	50	10 [20.0]	4.8	165	37 [22.4]	3.0
うち 職業紹介・労働者派遣業	5	3 [60.0]	0.5	11	8 [72.7]	0.2
うち その他の事業サービス業	25	7 [28.0]	2.4	72	29 [40.3]	1.3
S 公務（他に分類されるものを除く）	31	1 [3.2]	3.0	187	7 [3.7]	3.4
T 分類不能の産業	1	0 [0.0]	0.1	1	0 [0.0]	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表5) 公共職業安定所別・産業別外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち農業、林業		うち教育、学習支援業		うち建設業		うちサービス業(他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
労働局計	5,555	2,314	41.7	644	11.6	498	9.0	464	8.4	406	7.3	183	3.3	165	3.0
01 長崎	2,569	1,307	50.9	223	8.7	276	10.7	10	0.4	271	10.5	75	2.9	99	3.9
02 佐世保	916	284	31.0	113	12.3	144	15.7	5	0.5	63	6.9	30	3.3	23	2.5
03 諫早	945	306	32.4	219	23.2	49	5.2	204	21.6	28	3.0	45	4.8	33	3.5
04 大村	242	61	25.2	27	11.2	5	2.1	9	3.7	9	3.7	8	3.3	9	3.7
05 島原	501	157	31.3	44	8.8	7	1.4	226	45.1	5	1.0	5	1.0	1	0.2
06 江迎	231	162	70.1	0	0.0	9	3.9	6	2.6	3	1.3	19	8.2	0	0.0
07 五島	66	37	56.1	5	7.6	1	1.5	0	0.0	11	16.7	0	0.0	0	0.0
08 対馬	85	0	0.0	13	15.3	7	8.2	4	4.7	16	18.8	1	1.2	0	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、都道府県別の外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち農業、林業		うち教育、学習支援業		うち建設業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	5,555	2,314	41.7	644	11.6	498	9.0	464	8.4	406	7.3	183	3.3	165	3.0
専門的・技術的分野の 在留資格	878	189	21.5	69	7.9	67	7.6	3	0.3	172	19.6	10	1.1	45	5.1
うち技術・人文知識・国際業務	371	99	26.7	53	14.3	33	8.9	0	0.0	13	3.5	6	1.6	41	11.1
特定活動	312	299	95.8	1	0.3	6	1.9	0	0.0	2	0.6	0	0.0	0	0.0
技能実習	2,628	1,681	64.0	185	7.0	7	0.3	459	17.5	0	0.0	162	6.2	19	0.7
資格外活動	1,134	50	4.4	272	24.0	352	31.0	0	0.0	90	7.9	0	0.0	49	4.3
うち留学	1,057	45	4.3	245	23.2	334	31.6	0	0.0	85	8.0	0	0.0	42	4.0
身分に基づく在留資格	603	95	15.8	117	19.4	66	10.9	2	0.3	142	23.5	11	1.8	52	8.6
うち永住者	379	63	16.6	62	16.4	37	9.8	2	0.5	97	25.6	8	2.1	37	9.8
うち日本人の配偶者等	156	22	14.1	28	17.9	18	11.5	0	0.0	44	28.2	2	1.3	12	7.7
うち永住者の配偶者等	13	3	23.1	3	23.1	2	15.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	7.7
うち定住者	55	7	12.7	24	43.6	9	16.4	0	0.0	1	1.8	1	1.8	2	3.6
不明	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち農業、林業		うち教育、学習支援業		うち建設業		うちサービス業(他に分類されないもの)		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	5,555	291	5.2	2,314	41.7	644	11.6	498	9.0	464	8.4	406	7.3	183	3.3	165	3.0
中国 (香港等を含む)	1,209	46	3.8	326	27.0	247	20.4	196	16.2	87	7.2	120	9.9	15	1.2	17	1.4
韓国	180	3	1.7	7	3.9	17	9.4	23	12.8	0	0.0	41	22.8	2	1.1	7	3.9
フィリピン	1,072	139	13.0	793	74.0	56	5.2	30	2.8	23	2.1	10	0.9	23	2.1	55	5.1
ベトナム	1,437	49	3.4	623	43.4	173	12.0	133	9.3	242	16.8	4	0.3	114	7.9	31	2.2
ネパール	241	1	0.4	21	8.7	53	22.0	68	28.2	1	0.4	2	0.8	0	0.0	21	8.7
ブラジル	12	1	8.3	6	50.0	1	8.3	0	0.0	2	16.7	1	8.3	0	0.0	1	8.3
ペルー	2	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	375	17	4.5	9	2.4	6	1.6	10	2.7	0	0.0	168	44.8	1	0.3	16	4.3
うちアメリカ	218	6	2.8	6	2.8	5	2.3	4	1.8	0	0.0	94	43.1	1	0.5	11	5.0
うちイギリス	44	2	4.5	2	4.5	0	0.0	1	2.3	0	0.0	21	47.7	0	0.0	2	4.5
その他	1,027	35	3.4	528	51.4	91	8.9	38	3.7	109	10.6	59	5.7	28	2.7	17	1.7

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成29年10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数	
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・請負労働者
全事業所規模計	1,033	56 [5.4]	100.0	5,555	291 [5.2]	100.0	5.4	5.2
事業所労働者数	30人未満	25 [4.5]	53.5	1,861	114 [6.1]	33.5	3.4	4.6
	30～99人	17 [6.5]	25.3	1,188	100 [8.4]	21.4	4.6	5.9
	100～499人	13 [9.8]	12.8	1,544	74 [4.8]	27.8	11.7	5.7
	500人以上	1 [2.1]	4.5	839	3 [0.4]	15.1	17.9	3.0
	不明	- [0.0]	3.9	123	- [0.0]	2.2	3.1	0.0

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。